

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		災害対策事業				事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	040102000687
総合計画の施策名		0401 防災・消防対策の充実				単独/補助	単独	所属課	030401
政策名		04 快適で潤いのある生活環境づくり				主要事業	対象外	生活安全課	
施策名		01 防災・消防対策の充実				市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		02 防災消防体制の強化				未来PJ事業	対象外	グループ	生活安全
						合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
01	09	01	04	01	00		災害対策事業		
法令根拠	災害対策基本法				単年度繰返し (年度~)				
[Do]	1. 事務事業の現状把握(その1)				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
土砂災害を含む風水害及び震災などの災害に対する警戒、応急対策及び災害復旧を行う。基本的には桜川市地域防災計画に基づき行動することとなるが、災害発生直後の行動は職員参集基準や初期初動体制に基づき対応にあたる。災害対策本部の設置については災害対策本部設置規定が定められており、これに基づいて対応することになっている。	災害が発生しそうな場合、また発生した場合に地域防災計画に基づき、災害対応を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
地域防災計画、職員参集基準、初期初動体制及び災害対策本部規定に基づき、災害対策を行う。	災害警戒本部設置回数	回	3.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	災害対策本部設置回数	回	3.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
市民	人口	人	43,190.00	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
市民の生命及び財産、生活を災害から守る。	災害に対して備えている人の割合	%	70.30	67.10	70.00	71.00	72.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	502	0	0	0	0
		一般財源	千円	545	465	609	600	600
	事業費計(A)	千円	1,047	465	609	600	600	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人		
	述べ業務時間	時間	392.00	222.15	220.00	220.00	220.00	
	人件費計(B)	千円	1,137	644	638	638	638	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,184	1,109	1,247	1,238	1,238	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	03 職員手当等	252		03 職員手当等	395	
	11 需用費	12		11 需用費	144	
	16 原材料費	201		16 原材料費	70	
	合計		465	合計		609

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	災害対策事業	事務事業No.	40102000687	所属課	生活安全課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 災害対策基本法に基づき、市は地域防災計画を定めて適切な対応に当たる。桜川市では、地域防災計画を平成19年3月に策定したが、東日本大震災の教訓を受け平成25年3月に全面改定した。その後、災害対策基本法の一部改正されたことから、平成27年3月に地域防災計画の一部修正を行った。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成23年3月11日の東日本大震災や大規模な災害が全国各地で発生していることから、災害対策に対する関心が高まっている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 災害に対する備えを充実させると共に、職員の初動体制の徹底を図り、万が一の災害に備えて万全の体制を整える。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 災害対策基本法に事業であり、市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民の生命財産を守るため、災害対策をする必要があり、市の関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 災害時の初動対応等を見直すことにより成果を向上させることができる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民の生命財産を守るため、災害対策は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他の事業との統廃合はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 災害対策に係る経費が主なものであり、削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全ての市民が対象である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域防災計画が適切に実行されるように、初動対応等適宜見直す必要がある。また、市民一人一人が自助により災害に備える必要があることを啓発しなければならない。本市には土砂災害警戒区域等に指定されている地区が158カ所あることから、土砂災害への備えを更に強化する必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 災害に対する備えを充実させると共に、職員の初動体制の徹底を図り、万が一の災害に備えて万全の体制を整える。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---